令和４年度　公文書開示状況（７月決定分）　総務局

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R4.6.24	R4.7.7	1 都心南部直下地震_震度分布（50mメッシュ）_江東区 2 都心南部直下地震_液状化・沈下量（250mメッシュ）_江東区 3 東京湾北部地震_震度分布（50mメッシュ）_江東区 4 東京湾北部地震_液状化（250mメッシュ）_江東区 5 メッシュコード江東区	963	1															総合防災部防災計画課
2	R4.6.28	R4.7.11	⑴ 東京地方裁判所令和２年１月２３日判決（不動産取得税賦課処分取消請求事件）に係る判決正本 ⑵ 東京高等裁判所令和２年１０月２２日判決（不動産取得税賦課処分取消請求控訴事件）に係る判決正本	36		1					1								(条例第７条第２号) 特定の個人を識別することができるため	総務部法務課
3	R4.7.1	R4.7.12	・税務訴訟　行政　発生　（令和４年 上半期） ・税務訴訟　行政　終了　（令和４年 上半期） ・税務訴訟　民事　発生　（令和４年 上半期） ・税務訴訟　民事　終了　（令和４年 上半期） ・審査請求「発生」事件名一覧〔税務関係〕（令和４年 上半期） ・審査請求「完結」事件名一覧〔税務関係〕（令和４年 上半期） ただし、以下の情報を除く。 ⑴　特定の個人・法人・団体の氏名、名称及び住所並びにこれらを特定できる情報 ⑵　納税者の保有する不動産等の所在地、家屋番号、建物番号及び納税通知書番号等特定の個人・法人・団体を識別できる税務情報 ⑶　本税額、滞納税額、延滞金額、差押財産の内容等特定の個人・法人・団体を識別することはできなくても、公にすることにより、なお当該個人等の権利利益を害するおそれがある税務情報	6	1															総務部法務課
4	R4.6.29	R4.7.22	以下の裁決書 １　返還金額決定処分取消請求事件（裁決日　平成３０年２月１３日） ２　児童扶養手当・特例給付支給事由消滅通知（裁決日　平成３０年１月１６日） ３　生活保護申請却下処分取消請求事件（裁決日　平成３０年２月２３日） ４　返還金額決定処分取消請求事件（裁決日　平成３０年１０月１０日） ５　保護変更決定処分取消請求事件（裁決日　平成３１年４月１９日） ６　徴収金額決定処分取消請求事件（裁決日　令和元年１０月２１日） ７　徴収金額決定処分取消請求事件（更正決定日　令和元年１１月７日） ８　返還金額決定処分取消請求事件（裁決日　令和２年１０月１６日） ただし、次の情報を除く。 ・特定の個人・法人・団体の氏名、名称及び住所並びにこれらを特定できる情報（代理人弁護士の氏名・住所、処分庁の団体名、処分等の文書番号、事件番号を含む。）。特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがある情報。他の情報と照合することにより特定の個人を識別することが相当程度可能となる情報	85	1															総務部法務課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
5	R4.7.14	R4.7.22	路面補修工事（４三宅の１）に係る工事変更設計書、変更工事費総括書、変更工事総括書、変更種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、機械器具調書、材料品調書	80	1															三宅支庁土木港湾課
6	R4.7.7	R4.7.27	（１）都民が、東京都庁第一本庁舎又は第二本庁舎に来庁することにつき、滞在時間数の制限を定める文書　又、請求人、審査請求人の滞在時間数の制限を定める文書（答申第890号の審査請求人の特殊性のひとつに示す為） （２）東京都情報公開条例第６条第２項の免除を規定する文書 （３）東京都個人情報の保護に関する条例第２条の免除を規定する文書 （４）東京都個人情報の保護に関する条例第29条第２項の免除規定	－				1												総務部情報公開課
7	R4.6.20	R4.7.27	総務局総合防災部防災管理課にて保有している無人航空機に係る保険証券	7		1							1						(条例第７条第４号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	総合防災部防災管理課
8	R4.6.20	R4.7.28	動産総合保険証券、賠償責任保険証券	18		1							1						(条例第７条第４号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	総合防災部防災通信課
9	R4.6.20	R4.7.27	自動車保険　保険証券（総務局大島支庁）	2		1							1						(条例第７条第４号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	大島支庁総務課
10	R4.6.20	R4.7.28	一般自動車保険　保険証券	2		1							1						(条例第７条第４号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	三宅支庁総務課
11	R4.6.20	R4.7.27	一般自動車保険　保険証券	2		1							1						(条例第７条第４号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	八丈支庁総務課
12	R4.6.20	R4.7.27	令和４年度小笠原支庁庁有車任意保険（保険証券）	2		1							1						(条例第７条第４号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	小笠原支庁総務課
13	R4.7.19	R4.7.29	裁決書（令和４年３月３１日付３総総法査第５８５号）について、昭和４１年１月６日社保第３号（条約第２８号）を除外する根拠資料	－				1												総務部法務課